

後継者不在率 58.4% 調査開始以降で最低

全国平均より 8.3 ポイント高く、
依然として高い水準

中国地方・「後継者不在率」動向調査(2025 年)



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方の企業における「後継者不在率」は 58.4%となり、2014 年の調査開始以降で最も低くなった。年々、改善傾向にあるものの、中国 5 県では『島根』が全国で 2 番目に高く、『鳥取』が 5 位、『岡山』が 7 位、『広島』が 11 位、『山口』が 19 位となり、中国地方全体では全国平均(50.1%)を 8.3 ポイント上回り、依然として高水準で推移している。業種別では、『建設業』が 66.7%で最も高く、『不動産業』が 62.2%で続いた。

※帝国データバンク広島支店では、信用調査報告書ファイル「CCR」(200 万社収録)などの
自社データベースをもとに、2023 年 10 月～2025 年 10 月を対象として、
後継者の決定状況と事業承継の動向について、分析可能な中国地方に本社を置く
1 万 5404 社(全業種、法人・個人含む)について分析した。

1. 中国地方の後継者不在率 58.4%、調査開始以降で最も低く

今回の対象となる 1 万 5404 社のうち、58.4%にあたる 9001 社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。中国地方にある企業の 6 割近くは、現時点で後継者が決まっていない状況である。一方で、後継者が「いる」企業は 6403 社となり、構成比 41.6%を占めた。

前回調査（2024 年 12 月・58.9%）と比較すると、中国地方の後継者不在率は 0.5 ポイント低下し、3 年連続で 6 割を下回った。

これまでで最も高かった調査開始時の 2014 年（71.5%）と比較すると、13.1 ポイントも低下して最低となった。

全国 9 エリア別でみると、『北海道』（63.6%）に次いで 2 番目に高かった。

『全国平均』（50.1%）と比較すると、全国を 8.3 ポイント上回り、依然として全国平均より高い水準であることが分かった。

後継者不在率の推移

地域	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
北海道	4,061	7,096	63.6%	▲ 2.1	65.7%	66.5%	68.1%	71.0%	72.4%	72.9%	73.5%	74.0%	74.0%	72.8%
東北	8,255	8,561	50.9%	▲ 3.1	54.0%	56.0%	56.7%	60.1%	65.2%	65.3%	64.8%	64.6%	64.0%	65.0%
関東	50,577	48,524	49.0%	▲ 2.8	51.8%	54.4%	58.1%	62.0%	65.2%	65.9%	67.8%	68.1%	67.4%	66.3%
北陸	5,549	6,152	52.6%	0.2	52.4%	53.5%	55.9%	56.9%	57.7%	57.4%	58.2%	57.1%	55.7%	56.8%
中部	19,697	18,266	48.1%	▲ 1.8	49.9%	51.5%	55.2%	59.5%	64.4%	64.1%	65.9%	67.3%	66.5%	65.6%
近畿	26,147	22,767	46.5%	▲ 0.4	46.9%	48.2%	53.6%	61.6%	66.3%	66.6%	68.2%	67.9%	68.7%	68.7%
中国	6,403	9,001	58.4%	▲ 0.5	58.9%	59.3%	62.5%	66.6%	70.8%	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%
四国	3,467	4,253	55.1%	▲ 1.9	57.0%	57.4%	57.3%	56.4%	55.5%	54.5%	52.8%	52.2%	50.7%	48.7%
九州	13,804	14,142	50.6%	▲ 2.3	52.9%	55.1%	57.2%	60.2%	62.7%	62.2%	61.2%	60.7%	59.9%	57.7%
全国平均	137,960	138,762	50.1%	▲ 2.0	52.1%	53.9%	57.2%	61.5%	65.1%	65.2%	66.4%	66.5%	66.1%	65.4%

2. 業種別：『建設業』が 66.7%で最も高く

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が構成比 66.7%（2385 社）で最も高く、『不動産業』（62.2%・267 社）、『サービス業』（61.9%・1551 社）、『小売業』（61.4%・1267 社）とともに 6 割を超えた。次いで、『卸売業』が 54.3%（1463 社）、『運輸・通信業』が 51.2%（467 社）、『製造業』が 50.1%（1469 社）で続いた。なお、最も低かったのは、『その他』（46.0%・132 社）だった。

前回の 2024 年調査と比較すると、後継者不在率は全 8 業種中 6 業種で低下した。

業種別 後継者不在率

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	1,192	2,385	66.7%	0.1	66.6%	67.1%	71.2%	73.9%	76.2%	76.0%	75.8%	74.8%	75.2%	74.5%
製造業	1,466	1,469	50.1%	▲ 0.1	50.2%	50.5%	54.0%	59.0%	65.0%	65.4%	65.3%	64.6%	65.4%	65.6%
卸売業	1,230	1,463	54.3%	▲ 1.2	55.5%	55.9%	58.4%	62.8%	68.4%	67.9%	68.7%	68.9%	69.3%	71.2%
小売業	798	1,267	61.4%	▲ 1.3	62.7%	62.0%	64.3%	68.0%	71.5%	71.3%	71.4%	73.0%	73.5%	73.7%
運輸・通信業	446	467	51.2%	▲ 1.2	52.4%	56.6%	59.5%	63.9%	68.9%	68.2%	66.2%	67.3%	69.9%	67.8%
サービス業	954	1,551	61.9%	▲ 1.2	63.1%	64.0%	65.7%	69.6%	73.7%	72.8%	72.1%	73.0%	74.2%	75.7%
不動産業	162	267	62.2%	2.7	59.5%	56.0%	59.4%	67.9%	72.0%	75.3%	74.3%	72.4%	71.0%	73.1%
その他	155	132	46.0%	▲ 0.2	46.2%	52.7%	57.4%	65.3%	69.2%	65.5%	67.9%	71.7%	65.7%	64.4%
合 計	6,403	9,001	58.4%	▲ 0.5	58.9%	59.3%	62.5%	66.6%	70.8%	70.6%	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

3. 社長年齢別:『60 歳以上』の 38.2%が後継者不在

社長年齢別でみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる「60 歳代」が構成比 43.0%(1536 社)を占めた。以降、「70 歳代」が 32.7%(671 社)、「80 歳以上」が 25.8%(117 社)となった。社長年齢が『60 歳以上』の企業では、6078 社中 2324 社(38.2%)が後継者不在であることが分かった。

前回の 2024 年調査を比較すると、「80 歳以上」は 3.2 ポイント減、「70 歳代」は 0.6 ポイント減となった。

調査を開始した 2014 年と比較すると、「60 歳代」は 17.6 ポイント減、「70 歳代」は 17.0 ポイント減、「80 歳以上」は 16.0 ポイント減となった。

社長年齢別 後継者不在率

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率									
					2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	2	31	93.9%	6.8	87.1%	93.9%	92.1%	88.5%	93.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	55	448	89.1%	1.6	87.5%	88.6%	92.6%	94.0%	96.2%	95.5%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%
40歳代	479	2,022	80.8%	▲ 0.6	81.4%	80.4%	84.7%	89.0%	90.0%	90.8%	92.1%	91.9%	92.4%	92.2%
50歳代	1,397	2,997	68.2%	0.1	68.1%	65.4%	72.1%	76.2%	76.3%	77.5%	78.7%	79.6%	80.5%	80.7%
60歳代	2,036	1,536	43.0%	0.0	43.0%	41.2%	45.7%	49.7%	52.5%	54.1%	57.2%	57.5%	60.6%	60.6%
70歳代	1,382	671	32.7%	▲ 0.6	33.3%	34.4%	37.4%	41.6%	43.8%	44.6%	44.4%	44.7%	47.4%	49.7%
80歳以上	336	117	25.8%	▲ 3.2	29.0%	29.0%	28.1%	29.9%	35.7%	35.2%	35.7%	39.0%	42.8%	41.8%

※社長の年齢が判明した企業が対象(2025年は1万3509社、2024年は1万3061社、2023年は1万2965社、2022年は1万3373社、2021年は1万3239社、2020年は1万3181社、2019年は1万3569社、2018年は1万3678社、2017年は1万6800社、2016年は1万4626社、2014年は1万4419社)

4. 属性別:『子供』が最多の 43.2%、『親族』『非同族』は上昇

後継者が「いる」企業について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比 43.2%(2459 社)で最も高かった。次いで、『非同族』(28.2%・1601 社)、『親族』(26.7%・1516 社)、『配偶者』(2.0%・111 社)が続いた。

同族外への事業承継に関する官民の取り組み効果に加え、事業承継の重要性が広く認知・浸透しつつあるなか、前回の 2024 年調査と比較すると、構成比は『非同族』が 1.2 ポイント増、『親族』が 0.5 ポイント増、『配偶者』が 0.1 ポイント増となった。一方、『子供』は 1.7 ポイント減となった。

属性別 後継者不在率

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比									
				2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	111	2.0%	0.1	1.9%	2.1%	2.3%	2.7%	3.0%	3.0%	3.1%	3.5%	5.0%	6.9%
子供	2,459	43.2%	▲ 1.7	44.9%	47.4%	50.0%	53.7%	53.1%	51.8%	51.2%	52.0%	51.8%	50.9%
親族	1,516	26.7%	0.5	26.2%	24.7%	23.7%	20.4%	19.1%	19.5%	19.9%	19.5%	19.4%	19.9%
非同族	1,601	28.2%	1.2	27.0%	25.7%	24.0%	23.2%	24.7%	25.7%	25.8%	25.0%	23.8%	22.2%
合 計	5,687	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者候補が判明した企業が対象(2025年は5687社、2024年は5462社、2023年は5391社、2022年は5128社、2021年は4536社、2020年は4263社、2019年は4421社、2018年は4477社、2017年は5389社、2016年は4560社、2014年は4403社)

5. 都道府県別:『島根』が全国 2 位、『鳥取』5 位、『岡山』7 位

都道府県別で後継者不在率をみると、『島根県』が 64.2%となり全国で 2 番目に高かった。次いで、『鳥取県』が 62.7%で 5 位、『岡山県』が 60.1%で 7 位となり、中国 5 県では 3 県が 10 位以内に入った。なお、『広島県』は 57.9%(11 位)、『山口県』は 53.4%(19 位)となった(同率の場合は、小数点第 2 位以下で判定)。

前回の 2024 年調査と比較すると、『鳥取県』が 7.9 ポイント減、『山口県』が 3.0 ポイント減、『島根県』が 2.3 ポイント減となり、3 県で後継者不在率が低下した。一方、『岡山県』は 2.5 ポイント増、『広島県』は 0.3 ポイント増となり、2 県で後継者不在率が上昇した。

都道府県別 後継者不在率の推移

順位	都道府県	今回 2025年調査	2024年 調査	順位	2023年 調査	順位	2022年 調査	順位	2021年 調査	順位	2020年 調査	順位	2019年 調査	順位	2018年 調査	順位	2017年 調査	順位	2016年 調査	順位	2014年 調査	順位
1	秋田県	73.7%	72.3%	1	70.0%	2	69.9%	3	69.9%	7	71.4%	7	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
2	島根県	64.2%	66.5%	3	69.2%	3	75.1%	1	72.4%	3	73.5%	4	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
3	北海道	63.6%	65.7%	4	66.5%	4	68.1%	4	71.0%	4	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
4	高知県	63.2%	60.0%	10	57.3%	20	57.5%	28	57.9%	30	59.1%	34	58.5%	34	58.1%	37	56.7%	35	54.1%	37	51.5%	39
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2	71.5%	1	71.5%	2	74.9%	1	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5	66.4%	5	67.7%	5	73.3%	2	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
7	岡山県	60.1%	57.6%	15	57.3%	21	60.5%	14	63.4%	17	64.1%	23	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6	62.5%	8	62.1%	10	62.4%	19	62.8%	28	62.0%	28	61.3%	32	60.9%	33	59.0%	32	56.7%	36
9	長崎県	59.2%	59.0%	11	59.6%	13	59.9%	19	62.1%	21	63.4%	26	62.9%	24	62.9%	27	63.0%	28	63.0%	28	61.0%	30
10	富山県	59.1%	58.2%	12	59.4%	14	60.3%	15	61.3%	24	62.6%	29	60.4%	31	59.9%	34	56.6%	36	54.2%	36	56.1%	37
11	広島県	57.9%	57.6%	16	56.6%	22	59.0%	21	64.4%	11	71.3%	8	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
:																						
19	山口県	53.4%	56.4%	17	60.3%	12	65.3%	8	71.0%	5	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
:																						
-	全国平均	50.1%	52.1%	-	53.9%	-	57.2%	-	61.5%	-	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

まとめ

中国地方に本店を置く企業 1 万 5404 社のなかで、『後継者不在』の企業が構成比 58.4%を占めた。これまで最も高かった調査開始時の 2014 年(71.5%)から 13.1 ポイントも低下し、過去最低を更新し、年々、改善傾向が続いている。ただ、全国 9 エリア別では、北海道に次いで 2 番目に高く、中国地方の後継者不在率はまだまだ高い状況にある。

後継者がいないことで事業継続が困難となった『後継者難倒産』(負債 1000 万円以上、法的整理)は、今年 1 月～10 月までの間に 425 件発生した。過去最多だった 2023 年の同期間(564 件)を下回り、このペースで推移した場合、2025 年通年では 2 年連続で前年を下回る可能性がある。ただ、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」に直面するなか、代表者の病気・死亡により後継者育成に支障が生じるリスクは高まりつつある。今年 10 月までの後継者難倒産のうち、代表者の病気または死亡により倒産に至ったケースは 194 件にのぼり、全体の 4 割を超えている。今後も、代表者が高齢で後継者がいない企業、円滑な事業承継が進まない企業を中心に、後継者難倒産が発生することが懸念され、後継者の早期の決定・事業の引き継ぎが急がれる。

都道府県別ランキング

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	73.7%	72.3%	1
2	島根県	64.2%	66.5%	3
3	北海道	63.6%	65.7%	4
4	高知県	63.2%	60.0%	10
5	鳥取県	62.7%	70.6%	2
6	沖縄県	61.0%	65.3%	5
7	岡山県	60.1%	57.6%	15
8	愛媛県	59.2%	61.4%	6
9	長崎県	59.2%	59.0%	11
10	富山県	59.1%	58.2%	12
11	広島県	57.9%	57.6%	16
12	岐阜県	56.4%	58.1%	13
13	宮城県	56.2%	55.9%	19
14	神奈川県	55.8%	60.5%	8
15	大分県	55.8%	61.3%	7
16	石川県	55.5%	56.0%	18
17	福井県	55.3%	53.5%	24
18	埼玉県	54.0%	55.8%	20
19	山口県	53.4%	56.4%	17
20	徳島県	53.0%	60.2%	9
21	栃木県	52.0%	55.1%	21
22	福岡県	50.8%	54.1%	23
23	群馬県	50.4%	51.8%	26
24	岩手県	50.0%	54.6%	22
25	奈良県	50.0%	49.4%	31
26	宮崎県	49.9%	49.2%	32
27	長野県	49.6%	51.9%	25
28	愛知県	48.6%	50.1%	30
29	静岡県	48.0%	50.3%	28
30	東京都	47.9%	51.1%	27
31	山梨県	47.5%	50.2%	29
32	香川県	47.5%	48.7%	33
33	青森県	47.3%	57.7%	14
34	兵庫県	47.2%	48.4%	34
35	大阪府	46.8%	47.1%	35
36	佐賀県	46.3%	42.5%	43
37	新潟県	46.1%	46.6%	36
38	熊本県	45.7%	46.5%	37
39	和歌山県	45.3%	43.5%	42
40	京都府	44.8%	44.2%	41
41	滋賀県	43.8%	45.9%	38
42	山形県	42.5%	44.3%	40
43	茨城県	41.0%	41.0%	46
44	福島県	40.5%	45.1%	39
45	千葉県	40.4%	42.2%	44
46	鹿児島県	37.6%	41.3%	45
47	三重県	33.9%	34.1%	47
-	全国平均	50.1%	52.1%	-

■社長年齢が「60歳以上」の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回 2025年調査	前回 2024年調査	順位
1	秋田県	56.3%	54.7%	1
2	鳥取県	47.3%	54.2%	2
3	北海道	45.9%	47.5%	4
4	沖縄県	43.6%	47.1%	5
5	島根県	42.1%	48.0%	3
6	高知県	39.8%	38.1%	10
7	大分県	39.4%	41.7%	7
8	神奈川県	39.1%	42.8%	6
9	広島県	38.1%	36.6%	16
10	岡山県	37.5%	35.6%	19
11	宮城県	37.1%	37.9%	11
12	愛媛県	36.8%	39.6%	8
13	長崎県	36.6%	35.8%	18
14	富山県	36.0%	33.5%	25
15	埼玉県	35.5%	36.9%	13
16	山口県	34.9%	37.8%	12
17	福井県	34.8%	34.0%	23
18	石川県	34.4%	36.2%	17
19	徳島県	33.4%	36.8%	15
20	宮崎県	33.2%	31.5%	28
21	東京都	32.9%	35.4%	20
22	奈良県	32.5%	30.2%	32
23	岩手県	32.4%	36.8%	14
24	栃木県	32.2%	35.4%	21
25	青森県	31.5%	38.4%	9
26	長野県	31.4%	33.4%	26
27	岐阜県	31.1%	33.7%	24
28	山梨県	30.5%	32.3%	27
29	福岡県	30.3%	34.4%	22
30	和歌山県	29.9%	27.8%	38
31	静岡県	29.8%	30.7%	30
32	熊本県	29.7%	29.3%	33
33	群馬県	29.2%	30.9%	29
34	愛知県	29.0%	30.5%	31
35	香川県	29.0%	29.3%	34
36	新潟県	28.6%	29.1%	35
37	大阪府	28.0%	28.2%	37
38	佐賀県	27.1%	23.4%	44
39	兵庫県	26.7%	27.6%	39
40	福島県	25.2%	28.5%	36
41	山形県	24.6%	26.6%	40
42	京都府	24.4%	23.7%	42
43	茨城県	23.5%	23.1%	45
44	千葉県	23.3%	25.2%	41
45	滋賀県	22.5%	23.5%	43
46	鹿児島県	21.3%	22.7%	46
47	三重県	18.6%	17.9%	47
-	全国平均	32.2%	33.6%	-